

令和5年度 市町村議会議員研修〔2日間コース〕

「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」 研修参加報告書

研修年月日

令和6年1月10日(水)～11日(木)

研修会場

全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎2丁目13-1)

研修参加者

徳田 哲 (研修報告:②自治体財政指標の見方)

奥野 妙子 (研修報告:①地方自治体の財政運営と議員の役割)

石川 麻美 (研修報告:④今後の健全な行財政運営に向けて)

長田 旭輝 (研修報告:③財政指標分析に関するグループ演習)

三吉 芳枝

研修概要

1月10日から11日の2日間にわたり、①地方自治体の財政運営と議員の役割、②自治体財政指標の見方、③財政指標分析に関するグループ演習、④今後の健全な行財政運営に向けて をテーマに、講師を迎えての講義とグループワークによる討議と演習を行う。

研修報告書

別紙

①地方自治体の財政運営と議員の役割（文責：奥野妙子）

【講師】

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐氏

1. 自治体の環境変化と地方財政

自治体の環境の変化として、ヒト・モノ・カネのストックサイクルが大きく変化してきている時期に突入している。人口減少や公共施設及びインフラ資産の維持管理や更新費の増大、高齢社会による民生費の増加など、今後自治体財政における状況は益々、厳しくなり、いかに自主財源を増やしていく工夫をし、政策的経費に充てられるよう各自治体は努力が必要となることなど、これからの地方財政の課題について、ご教示いただく。

2. 自治体の財政運営における議員の役割

- ・財政民主主義について、説明をいただく

租税や公債など、国民(住民)に貨幣的負担を負わせる政府(自治体)の行為、その前提となる経費支出については、議会の議決を通じて国民(住民)の承認を得ること、歳入歳出は予算という形式の文書にし、歳入歳出の結果は決算という形式の文書にして議会の承認を得なければならないとあるように、議員は住民の代表として決定していく役目がある。

- ・議員は予算と決算の財政分析は決算情報という理解から予算編成を考え、決算から予算編成への連動において質問をしていく予算循環を理解することが大切であるとのことご教示をいただく。

3. 財政分析指標の意義と考え方

- ・健全な財政運営が行われているか、財政分析指標の意義について説明を受ける。

- ・財政分析 指標について下記の内容の解説をいただく。

- (1)財政収支：分析の基本

- (2)弾力性分析：どれだけ機敏に対応できるか、硬直化は進んでいるか

- (3)余裕度：留保財源が大きいのか、小さいか

- (4)借金の状況：地方債残高比率

- (5)貯金の状況：積立金比率

4. 自治体財政健全化法と予算審議

- ・自治体財政健全化法施行 13年を経て

- ・自治体財政健全化法の意義
 - ・自治体財政健全化法における議会の対応
 - ・財政健全化法における自治体経営
 - ・予算審議と財政規律・自治体財政健全化法
- それぞれの内容について解説をいただく。

②自治体財政指標の見方（文責：徳田哲）

【講師】

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 小室将雄氏

1. 地方公共団体の決算情報の公表

都道府県及び市町村の決算情報について、総務省が、整理・分析のもととなる決算データである「決算状況調」のほか、マクロベースで整理・分析された「地方財政白書」、ミクロベースで整理・分析された「財政状況資料集」等を公表しており、それらの資料をもとに様々な指標を見ることで、自治体財政の分析を行うことが可能となることについてご教示いただく。

2. 財政分析資料集の概要

- ・総括表
 - ・普通会計の状況
 - ・各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率
 - ・財政比較分析表
 - ・経常経費分析表
 - ・歳出決算分析表
 - ・実質収支比率に係る経年分析、連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析、実質公債費比率(分子)の構造、将来負担比率(分子)の構造
- など、財政状況資料集の概要についての説明を受ける。

3. 自治体財政指標の分類

様々な財政指標がどのような視点からのもので、何を対象としているのかについて説明を受ける。

4. 自治体財政指標の概要

- ・資金繰り指標
- ・歳出構造

- ・歳入構造
- ・ストック指標

の4つの視点から、それぞれ対象となる指標とそこから読み取れる内容について解説をいただく。その上で、特別会計や公営企業会計等も含めた全体を捉える視点の重要性について解説をいただく。

5. 監査委員による健全化指標の審査

議選の監査委員もいることから、審査の在り方や説明責任等についてご教示いただく。

③財政指標分析に関するグループ演習（文責：長田旭輝）

【講師】

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 小室将雄氏 他 4 名

前日の研修で学んだ自治体財政指標の見方を基に、1グループ6名単位に分かれてグループ演習を行う。

【演習内容】

例題である対象団体3自治体（自治体名はイニシャルで表記）のうち1自治体の令和3年度財政状況資料集を基に、

1. 資金繰りの状況
2. 公債費負担の状況
3. 人件費負担の状況
4. 歳出構造の状況
5. 歳入構造の状況
6. ストックの状況
7. まとめ（主な財政上の問題点、当面の対策、中期的な課題）

以上の項目についてグループで各財政状況を確認しながら、状況分析を行う。当グループは、A 県 M 市を担当した。

A 県 M 市は、実質収支比率3.8%（3～5%が望ましい）であり、赤字ではないが、その他経費などが高い項目も見られ、介護保険特別会計、病院関連の借り入れも多い。市町村合併で誕生した市であることからその分、公共施設が適正に整理できているかなど、確認すべきという意見が出た。他にも有形固定資産減価償却率74.2%で公共施設の老朽化が懸念され、今後施設統合、人員削減なども視野に入れて検討が必要との意見も出た。

前日の研修で財政状況資料の見方で学んだ資金繰り指標である「形式収支」「実質収支」をはじめとする値を実際に資料から該当する項目の数値を確認し、電卓を使いながら値を算出する演習を行うことで、財政状況資料集の見方や各項目の数値の意味、他項目との関連性などを学ぶことができた。

④今後の健全な行財政運営に向けて（文責：石川麻美）

【講師】

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 小室将雄氏

1. 地方行財政を取り巻く最近の動向

健全化判断比率等の対象について、地方公共団体財政健全化法の「実質公債費比率」「将来負担比率」「経常収支比率」各々の推移をグラフで確認。

「実質公債費比率」「将来負担比率」は都道府県・市町村で見ても低下傾向にあり、「経常収支比率」は90%前後で推移しており、令和3年度は90%を下回っているが、「臨時経済対策」及び「経済財政対策債償還基金費」について、基準財政需要額への算入による地方交付税追加交付の影響とみられ、一時的によくなった結果が見られるが、経常収支比率の当該基準の妥当性を改めて検証し、経常収支比率やその分子の内訳を経年比較や類似団体比較で分析することがより重要であり、財政状況資料集における当該分析をより促進する方向で検討していく必要があるとご教示いただく。

○新経済・財政再生計画 改革工程表2023—概要—

- ・全体総括
- ・地方行財政改革等

2. 地方公営企業の経営改革

○新経済・財政再生計画 改革工程表2023から下記の内容を基に解説をいただく。

- ・公営企業のデジタル化の徹底及び抜本的な改革の推進
- ・公営企業会計の適用の促進
- ・水道の持続的経営を確保するための取組の推進
- ・が水道の持続的経営を確保するための取組の推進
- ・公立病院の持続的経営を確保するための経営強化の推進

○地方公営企業のさらなる経営改革が推進されているとして「公営企業におけるさらなる経営改

革の推進の概念図」をもとに現状及びこれからの課題から見て、公営企業の「見える化」をし、公営企業会計の適用拡大、経営比較分析表の作成・公表をすることで、過去から現在にかけての状況を知ること、さらなる経営改革の推進として「経営戦力の策定・公表・PDCA」と「抜本的な改革の検討」をしていく必要があるとご教示いただく。

3. 地方公会計の推進

○新経済・財政再生計画 改革工程表2023から下記の内容を基に解説をいただく。

・地方行財政の「見える化」の推進

○財政の効率化・適正化が地方公会計の目的の1つとされているとして、地方公会計の意義や財務4表の体系等についてご教示いただく。また、貸借対照表からの分析に当たっては、地方公共団体特有の制度の影響を加味する必要があるとして、留意点も解説いただく。

そして、財務4表の見方では、行政コスト計算書や純資産変動計算書資金収支計算書、指標等による分析が、それぞれどのような意味があるものなのかの詳細を説明いただく。

4. これからの自治体経営に求められるもの

・大きな社会環境の変化から、自治体経営に求められるものも変わってきているとし、これからの社会環境の変化に対応した自治体経営が求められる一方で、これまで継続してきた行政サービスをどのように維持し、また見直していくかも自治体経営に求められる大きな課題としている。

・今後の検討にあたっては、バックキャストの考え方が重要であり、現時点において顕在化している問題の対応策を検討することは重要だが、それだけでは予測が難しい未来の問題に対しては太刀打ちが困難になることから、「未来志向型」の思考フレームによる施策検討が、総合計画検討の鍵とご教示をいただく。